

ガザ停戦米再び拒否権

安保理決議 賛成13英は棄権

国連安全保障理事会は8日、緊急会合を開き、パレスチナ自治区ガザ地区で即時の人道的停戦を求める決議案を採決したが、常任理事国である米國が拒否権を行使し否決された。グテーレス事務総長が権限を行使して安保理に行動を促す異例の対応を取ったが、またもや拒否権により決議案の採択には至らなかった。

イスラエル軍とイスラム組織ハマスの戦闘が始まった10月7日以降、ガザ情勢の決議案が否決されたのは5回目。うち2回は米國が拒否権を發動している。

ガザ保健省によると、戦闘開始からのガザでの死者数は1万7千人を超えた。人道危機を受けてアラブ首長国連邦(UAE)が主導し決議案を提出。100カ国近くが共同提案国に名を連ね、国際法に基づいた民間人の保護や、人質の即時解放も求めた。15の理事国のうち日本を含む13カ國が賛成したが廃案になった。英国は棄権した。

米國のウッド国連代理大使は「ハマスの幹部は10月7日の卑劣な行為を何度でも繰り返すつもりだと言っているのに、この決議案はテロを野放し

にすべきだ」と言っている」と述べた。

▼国際面II攻撃激化

バイデン政権は無条件の即時停戦に反対し、人質解放と人道支援の拡大のために期間を区切った「戦闘休止」を求めてきた。決議案が求める停戦は「次の戦争の種をまくだけ」と断じた。

は「安保理にとって最悪の日だ」と繰り返した。今回の決議案採択は、グテーレス氏が6日、国連憲章99条に基づいて安保理に審理を要請したことから始まった。同条は国連で決定権を握る安保理に対し、事務総長が直接行動を求めることを認めている。グテーレス氏が「切り札」を用いたのは就任後初めて。だが、決議案の採択につながらず、国連安保理としてとれる対策の限界が改めて明らかになった。

これに対し、パレスチナのマンスール国連大使

(ニューヨークII中井大助、遠田寛生、ワシントンII下司佳代子